



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 高橋 由彦
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 馬門 沙弓（TEL）03(6303)0280
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,269	11.0	551	△36.5	508	△38.7	427	△52.5
2024年3月期中間期	10,155	△35.2	868	—	829	—	900	△77.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 427百万円(△52.5%) 2024年3月期中間期 900百万円(△77.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	3.55	3.55
2024年3月期中間期	7.59	7.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	21,014	18,399	87.5
2024年3月期	19,714	17,969	91.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 18,389百万円 2024年3月期 17,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,200	18.1	835	△52.1	790	△55.1	685	△36.0
								5.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年3月期連結業績予想には、保有暗号資産及び暗号資産関連投資に係る損益は含まれておりません。今後、連結業績に著しい影響が生じる場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	122,727,800株	2024年3月期	122,727,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,435,000株	2024年3月期	2,435,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	120,292,800株	2024年3月期中間期	118,657,800株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年11月25日（月）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインで説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料につきましては、決算短信発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)の業績につきましては、売上高11,269百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益551百万円(前年同期比36.5%減)、経常利益508百万円(前年同期比38.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益427百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。また、当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、前中間連結会計期間まで「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」及び「その他事業」の3つで構成されておりましたが、2023年10月26日付開示の「簡易株式交換による株式会社ゼロメディカルの完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、株式会社ゼロメディカル(以下「ゼロメディカル」といいます)との間において、当社を株式交換完全親会社、ゼロメディカルを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、効力発生日である2023年12月1日付でゼロメディカルを完全子会社化したことにより、ゼロメディカルが営む事業を「メディカル事業」として報告セグメントに含めております。

以上のことから、前連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」及び「その他事業」となります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、主に電力小売業を営んでおります。当中間連結会計期間におけるエネルギー事業の事業環境につきましては、一般社団法人日本卸電力取引所(以下、「JEPX」といいます)における電力の取引価格(以下、「JEPX取引価格」といいます)が前年同期比で1kWhあたり平均2円程度の上昇がみられましたが、国内の火力発電燃料として主に使用される天然ガスや石炭の取引価格は前年並みで推移しており、電源調達面に関しては比較的平穏な事業環境が継続しました。

高圧需要家については今年度より容量拠出金の支払いが開始されることへの対応として、2023年7月に新プランへ全面的に移行いたしました。これにより同時期の解約数が増加し、高圧需要家の総契約容量(kW)も一時的に減少いたしました。しかしながら、その後、販売代理店網の強化や積極的な新プランのリリースなどの活動を推進した結果、当中間期時点における総契約容量は前中間期を超える水準まで回復してきております。また低圧個人需要家については、昨年4月より新規受付を再開しておりますが、WEBマーケティングによる新規獲得施策の実施、強化が当初想定よりも遅れた影響から、契約件数の減少傾向が続いております。一方で、獲得を強化している低圧法人需要家については、新規代理店の開拓、既存代理店とのリレーション強化などにより新規受注数は想定を上回って推移しており、契約件数を着実に積み上げることができております。

当社では高圧電力、低圧電力ともに、JEPX取引価格に電力販売価格が連動する市場連動型プランの比率が高いため、JEPX取引価格の上昇が増収につながる傾向にあること、また、高圧及び低圧の需要家数が順調に増加したことから増収となりました。

当社は、前連結会計年度より「市場連動型」・「固定単価型」・「市場連動と固定単価のミックス型」の3つの料金プランを組み合わせることにより、JEPX取引価格の価格変動が事業収益に与えるリスクを最小限に抑え、安定的な利益確保の基盤を整えるとともに、前述のとおり2024年4月から始まった容量拠出金制度を見据えた新たな料金体系への移行を図ってまいりました。2025年3月期における当社が負担する容量拠出金概算金額は総額約1,486百万円であり、当中間連結累計期間においては、6か月分の約745百万円が売上原価として計上され、利益を押し下げる要因となりました。なお、2026年3月期は小売電気事業者が負担する容量拠出金総額の減少により、セグメント利益の回復を想定しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,148百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)811百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、省エネコンサルティング事業及び蓄電池事業から構成されております。省エネコンサルティング事業における省エネ商材の販売や補助金の採択からの収益が減少したものの、感染症対策関連事業における主力商品であるMA-T System関連商品(「すごい水」シリーズ)の販売による売上が前年同期と比して増加いたしました。また、蓄電池事業においては、蓄電池の販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進したことから、当社オリジナルブランドの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」の蓄電池販売台数が大きく伸長し増収増益となりました。今後は工場や商業施設等の法人向けに、導入コストを抑え、且つ余剰電力を無駄なく蓄電できる小型産業用ハイブリッド蓄電池の販売も本格的に推進してまいります。

また、2024年7月1日付で株式会社ジャービス(連結子会社)から商号変更を行った株式会社シールエンジニアリング(以下「シールエンジニアリング」といいます)においても、新たに再エネアグリゲーション事業を目的とした蓄電池事業を開始いたしました。今後、シールエンジニアリングでは、蓄電池事業のさらなる収益拡大を目指し、蓄電池の設計・施工・運営・保守をワンストップで提供してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は465百万円(前年同期比33.2%増)、セグメント利益(営業利益)28百万円(前年同期比92.7%増)となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業は、2023年12月1日付で株式交換により完全子会社化したゼロメディカルにおいて、医療機関に特化したウェブマーケティングツールの販売を主軸とするウェブクリエーション事業、医療機関に特化した経営改善コンサルティングや再生医療に関するマーケティング並びにメディア発信等を通して経営支援を行う医療コンサルティング事業及び放課後等デイサービスや就労継続支援B型事業所並びに訪問介護事業所等を運営する福祉関連事業を営んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は654百万円、セグメント利益(営業利益)105百万円となりました。

(その他事業)

その他事業は、前連結会計年度においては、事業廃止が完了した自動車事業及び金融関連事業の損益が含まれておりましたが、当中間連結会計期間においては、これらの損益は含まれておりません。

以上の結果、当セグメントのセグメント損失(営業損失)1百万円(前年同期比はセグメント利益(営業利益)6百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は、21,014百万円となり、前連結会計年度末19,714百万円に比べ、1,300百万円増加となりました。その主な要因は、売掛金及び契約資産998百万円、預け金750百万円、自己保有暗号資産694百万円、投資有価証券350百万円の増加、現金及び預金1,384百万円、敷金及び保証金159百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、2,615百万円となり、前連結会計年度末1,744百万円に比べ、870百万円増加となりました。その主な要因は、買掛金664百万円、1年内返済予定の長期借入金245百万円、預り金223百万円の増加、長期借入金304百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は18,399百万円となり、前連結会計年度末(17,969百万円)に比べ、429百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益427百万円の計上があったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は12,938百万円となり、前連結会計年度に比べ638百万円減少しました。当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は249百万円(前年同期は1,671百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加998百万円、自己保有暗号資産の増加694百万円、仕入債務の増加664百万円、税金等調整前中間純利益511百万円等の要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は231百万円(前年同期は58百万円の使用)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入468百万円、投資有価証券の取得による支出350百万円、敷金及び保証金の差入による支出316百万円、有形固定資産の取得による支出65百万円等の要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は157百万円(前年同期は235百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の減少100百万円、長期借入金の返済による支出58百万円等の要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当期の業績予想

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日に開示しました「2025年3月期通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

② 当期の配当予想

当社は、「事業の成長・拡大および経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元の強化をバランスよく追及することを基本的な方針とし、資本政策に取り組む」こととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

2025年3月期につきましては、エネルギー価格の変動リスク等に適切に対応することにより、既存事業における安定的な収益確保は見込んでいるものの、今後、M&A等、既存事業と親和性の高い事業領域や新たな事業機会が創出される分野への投資や、人材確保等を通じた組織力の強化によって、当社グループの更なる収益規模拡大に向けた機動的戦略の実行を図る方針であることから、中間配当は見送り、期末配当は未定とさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,573	12,188
売掛金及び契約資産	3,554	4,553
製品	0	0
商品	251	175
原材料及び貯蔵品	13	8
仕掛品	1	1
未収法人税等	11	6
自己保有暗号資産	68	762
預け金	-	750
その他	302	468
貸倒引当金	△62	△88
流動資産合計	17,714	18,828
固定資産		
有形固定資産	208	262
無形固定資産		
ソフトウェア	68	87
ソフトウェア仮勘定	25	5
無形固定資産合計	93	92
投資その他の資産		
投資有価証券	37	387
繰延税金資産	19	2
敷金及び保証金	1,275	1,115
固定化債権	94	94
その他	364	325
貸倒引当金	△94	△94
投資その他の資産合計	1,696	1,831
固定資産合計	1,999	2,186
資産合計	19,714	21,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	565	1,229
短期借入金	100	-
未払金	142	296
預り金	97	320
1年内返済予定の長期借入金	93	339
未払法人税等	14	81
その他	308	229
流動負債合計	1,322	2,497
固定負債		
長期借入金	422	117
固定負債合計	422	117
負債合計	1,744	2,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	10,662	10,662
利益剰余金	8,462	8,890
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	17,962	18,389
新株予約権	7	9
純資産合計	17,969	18,399
負債純資産合計	19,714	21,014

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,155	11,269
売上原価	8,372	9,306
売上総利益	1,783	1,963
販売費及び一般管理費	914	1,411
営業利益	868	551
営業外収益		
受取利息	0	1
違約金収入	-	5
補助金収入	10	-
投資事業組合運用益	26	10
その他	5	4
営業外収益合計	43	21
営業外費用		
支払利息	-	2
新株予約権発行費	1	1
暗号資産評価損	76	55
その他	5	4
営業外費用合計	83	64
経常利益	829	508
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	1	0
資産除去債務履行差額	-	3
特別利益合計	2	3
税金等調整前中間純利益	831	511
法人税、住民税及び事業税	4	67
法人税等還付税額	△75	-
法人税等調整額	2	17
法人税等合計	△68	84
中間純利益	900	427
親会社株主に帰属する中間純利益	900	427

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	900	427
中間包括利益	900	427
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	900	427

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	831	511
減価償却費	24	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	25
新株予約権戻入益	△1	△0
固定資産売却益	△0	-
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	-	2
新株予約権発行費	1	1
違約金収入	-	△5
投資事業組合運用損益 (△は益)	△26	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	712	△998
棚卸資産の増減額 (△は増加)	88	80
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	76	△694
差入保証暗号資産の増減額 (△は増加)	248	-
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△82	△250
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	664
未払金の増減額 (△は減少)	△280	157
預り金の増減額 (△は減少)	△202	223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△218	90
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15	△78
その他	0	0
小計	1,246	△246
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	-	△2
法人税等の還付額	1,189	20
法人税等の支払額	△764	△27
違約金の受取額	-	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△65
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△3	△16
投資有価証券の取得による支出	-	△350
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△316
敷金及び保証金の回収による収入	3	468
投資事業組合出資金の払込による支出	△90	-
投資事業組合出資金の払戻による収入	21	48
暗号資産の売却による収入	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△58
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△100
新株予約権の発行による収入	1	0
配当金の支払額	△237	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△157
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,377	△638
現金及び現金同等物の期首残高	11,173	13,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,550	12,938

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、第20期定時株主総会決議に基づき、資本金のうち7,867百万円を、資本準備金のうち687百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振り替えております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益計算 書計上額 (注)2
	エネルギー事業	レジリエンス事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,703	349	102	10,155	—	10,155
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,703	349	102	10,155	—	10,155
セグメント利益	1,222	14	6	1,243	△374	868

(注) 1. セグメント利益の調整額△374百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益計算 書計上額 (注)2
	エネルギー事業	レジリエンス事業	メディカル事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,148	465	654	—	11,269	—	11,269
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2	—	2	△2	—
計	10,148	465	657	—	11,271	△2	11,269
セグメント利益又は損失 (△)	811	28	105	△1	944	△393	551

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△393百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(暗号資産の追加取得)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、総額10億円の暗号資産を追加取得することを決議しております。

追加取得する暗号資産は、ビットコインに8億円、ソラナに1.5億円、イーサリアムに0.5億円の総額10億円を予定しております。

なお、市場の状況を踏まえながら、2024年12月を目途に取得を完了する予定であります。